

## [特別活動]

# 家庭・地域と連携した防災教育の自校化に向けた取組

— 学校と家庭・地域が共に連携し、防災意識を高めるための取組の工夫 —

山崎 貴志\*

### 1 はじめに

平成23年3月に発生した東日本大震災では、多くの児童生徒や教職員が犠牲となり、教職員一人一人が学校における防災教育の重要性を再認識させられると共に、国レベルでも、改めて学校の防災に対する在り方の見直し、改善を進めていく契機となった。

平成25年3月に文部科学省から出された『「生きる力」を育む防災教育の展開』では、まず、「防災に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解し、思考力・判断力を高め、働かせることによって、防災について適切な意思決定ができるようにする」ことが示されている。また、「当面している、あるいは近い将来予測される防災に関する問題を中心に取り上げ、安全の保持増進に関する実践的な能力や態度、さらには望ましい習慣の形成を目指して行うこと」の2点について計画的かつ継続的に行うよう明示している。更に、開かれた学校づくりや家庭や地域社会と連携した防災活動の展開に努め、地域ぐるみの防災教育を推進することも重要であるとしている。

新潟県では、豪雪被害や、洪水による河川の氾濫に加え、平成16年に発生した新潟県中越地震や平成19年の中越沖地震を経験し、更に平成23年に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育を通して以下のような行動のできる児童生徒を育むよう求めている。

- ①自分の命は自分で守るという姿勢を身に付けており、災害時には自ら危険を察知し、率先して安全を確保するために行動できる。
- ②災害及び被害の特徴、発生のメカニズム、地域の自然環境、災害防災についての基本的な事項を理解できる。
- ③災害の発生時及び発生後に、人々や集団、地域の安心・安全に対して、進んで役に立つことができる。

このような児童生徒の姿を育むために新潟県は、「新潟県防災教育プログラム」を作成し、全ての教職員が新潟県の防災教育に関する基本理念と指導（授業）する際の留意点を正しく理解・把握した上で、新潟県防災教育プログラムを活用・実践することを求めている。

さらに新潟市では、平成26年度より「防災教育」学校・地域連携事業が発足し、各区の指定された中学校区を中心に防災教育の自校化や家庭・地域との連携を目指した実践が進められている。以上のように学校現場においては防災教育を家庭・地域と連携して実施していくと共に、災害時に児童が自らの命を守り、生き抜く力を育むことは喫緊の課題である。

しかし、これまでの当校の実状を振り返ると、防災教育は学校内で終結するだけの内容で、学校と家庭や地域が連携して防災教育を実施したり、学校の防災教育への取組を家庭や地域に発信し、意識を啓発したりするための働きかけを行うことはほとんど無かった。

このような現状を踏まえ、未曾有の大災害であった東日本大震災での教訓を生かしていくためには、今までのような学校内に限られた防災教育だけでなく、児童が家庭に帰ってからや、休日の災害も想定した上で、家庭や地域の関係団体等との密接な連携体制を築き、地域ぐるみでの協働体制を構築した防災教育の積極的な推進こそが不可欠である。

\*新潟市立笹口小学校

## 2 研究の目的

家庭や地域と連携した防災教育を自校化するにあたり、家庭や地域の意識をいかに学校に向け、地域ぐるみの防災教育となる体制づくりを進めるにはどうしたらよいかを明らかにする。

## 3 研究の方法

防災教育の自校化にあたり新潟県教育庁は3つの視点を提示している。その視点を基に本研究では

- ・「新潟県防災教育プログラム」や赤十字社作成「防災教育プログラム」を活用して防災教育を実施すること
- ・学校は、地域の教材を生かしながら家庭や地域と連携した実践的な防災教育に取り組むこと
- ・上記の実践をカリキュラムに位置づけ、継続的に実施すること

という上記の3点を視点の核として実践した取組を分析していく。

## 4 本校の取組（実践事例）

### (1) 「新潟県防災教育プログラム」や赤十字社作成「防災教育プログラム」を活用して防災教育を実施すること

「新潟県防災教育プログラム」は、新潟県で起こり得る「津波災害」「地震災害」「洪水災害」「土砂災害」「雪災害」「原子力災害」の6つの災害について、各学年の発達段階に合わせ、災害のメカニズムや避難方法、災害との向き合い方を学習できるプログラムとなっている。授業の進め方が記された指導計画や授業で使われる写真や動画なども準備されている。また、各災害の必須学習項目は全ての学校で学習を行うこととされている。しかし、日々の授業や行事、校外学習などに追われている今の学校事情では、全ての項目について漏らさず毎年実施していくことは難しく、学習できない内容も実際にあった。

そこで、それぞれの災害について防災教育を行う日時を年間行事計画に位置付けることで、全校一斉に確実に防災教育を行うよう改善した。さらに、実施日はそれぞれ過去の災害に関連する日時に設定した。(表1)このことは、山形大学村山良之教授や山形大学大学院笠原慎一郎氏が「学校の防災教育は、学区内やその周辺で想定すべきハザードや当該地域の土地条件と社会的条件を踏まえることが必要であるし、これによって、災害というまれなことを現実感をもって理解できるという大きな教育的効果も期待できる。」と論じているように、授業の導入でそれぞれの災害についてふれることで児童の関心・意欲が大いに高まることも期待された。実際に防災教育を行った日時は、以下の通りである。

表1 防災教育実施日

実施した防災教育	実施日	関連した出来事など
地震災害に関する教育	6月16日	新潟地震
洪水災害に関する教育	7月22日	信濃川横田切れ 平成10年新潟豪雨
土砂災害に関する教育	9月22日	関東・東北豪雨
原子力災害に関する教育	10月26日	原子力の日
雪災害に関する教育	12月15日	積雪の時期に向けて
津波災害に関する教育	3月11日	東日本大震災

※指導時数は、学校の立地条件や学年の実情に合わせて増減する。

各防災訓練を実施する際は、月歴や週予定に入れてもらうと共に、数日前から防災担当が教職員に資料の所在等についての呼びかけを行うなど、防災教育の着実な実施に向けての働きかけを行った。実施日を固定化した結果、全ての学年での防災教育プログラム実施率は100%となった。

また、担任が防災教育を実施する際、日本赤十字社が作成した「青少年赤十字防災教育プログラム まもるいのちひろめるぼうさい」も活用できるようにした。赤十字社が作成した防災プログラムも、授業の展開例やワークシート、アニメーションで表現した災害のメカニズム、実際の災害の映像など、授業を進める上で活用できる内容が多く含まれている。視覚資料を多用し、小学生が理解しやすいように考えられた内容となっている赤十字の防災プログラムを県が作成した新潟県防災教育プログラムの内容に加味することで、児童にとって災害のメカニズムや効果的な避難方法などより理解しやすい授業内容にすることができた。

(2) 学校は、地域の教材を生かしながら家庭や地域と連携した実践的な防災教育に取り組むこと

① 防災意識を高める保護者参加型避難訓練

これまでは学校内だけで実施していた避難訓練を学習参観日に実施することで、保護者も参加できる避難訓練とした。(図1)参観日等の保護者来校時の災害を想定した訓練を実施することで、保護者にも災害についての意識を高めてもらうことをねらいとした。実際の避難訓練の流れは以下の通りである。



図1 保護者参加型避難訓練

- ア 学習参観中に地震が発生した想定で行う。
- イ 各自教室の授業を中断し、児童は赤白帽子をかぶり、担任の指示で避難する。
- ウ 参観中の保護者も児童の後ろに整列し、児童と行動を共に避難する。
- エ 各学級は適切な経路を利用して体育館に避難する。
- オ 「避難経路図」に記載されている避難隊形(各学級2列縦隊)で整列する。
- カ 保護者は保護者の列をつくり、人数を確認する。

避難訓練実施後、保護者が避難訓練に参加することへのアンケートを実施した。(結果は「成果と課題」に示す。)

② 地元自治協議会作成資料「自分の命は、自分で守ろう！」の活用

6月16日13時02分は1964年に新潟地震が発生した日である。新潟市では、全市を挙げて防災訓練を実施している。学校でも地震に対する避難訓練を実施してきたが、家庭での防災意識を高めるための取組も重要であると考え、新潟市中央区自治協議会と連携し、協議会作成の冊子「自分の命は、自分で守ろう！」を各家庭に配布した。

冊子は、地震が発生した際の各地域の避難場所や連絡方法の確認、必要な防災用品の確認、自宅の安全点検ができる内容となっている。冊子を配布すると共に、家庭で子どもと一緒に取り組めるようにお便りで学校から協力依頼の働きかけも行った。

③ 連携・啓発活動推進のための防災学習の地域公開

当校では全学級で「新潟県防災教育プログラム」を活用した防災学習を実施している。保護者は、参観日の中で、学校ではどのように防災教育が実施されているのか、その様子を参観することができた。しかし、今まで防災教育の面で地域との連携を図ることは行われていなかったが、今回、洪水・浸水について防災学習を進める際、学校近辺の実態も取り上げて学習を行うこともあり、保護者だけでなく、広く地域の方々にも声をかける必要性を感じ、新たな取組を試みた。

学校と地域をつなぐ「地域教育コーディネーター」(新潟市が各校に配置する非常勤職員)と連携し、どのような防災学習を実施するのか詳しく記されたお便りを地域で回覧したり、保護者向けに配布したりした。また、笹口地区コミュニティ協議会理事会の間でも防災学習実施と協力依頼についての案内も行った。洪水・浸水に関する防災教育は、過去における学校近辺浸水被害状況の把握や、浸水・洪水が起こる原因、浸水・洪水時の適切な行動はどうかについて学習を深める機会となった。(図2)そして、学校は災害時の避難所になっているので、学校に備蓄されている備品の公開(学校職員による説明も実施)や浸水に対するハザードマップの掲示、より詳しい浸水時の避難等についてのプレゼンテーション(図3)も実施した。



図2 公開した防災学習



図3 備品などの公開

さらに、笹口地区コミュニティ協議会の会長にも当日参加していただき、地域の防災訓練について子どもたちや保護者、地域の方に周知していただく機会を設けた。

#### ④ 新潟市消防署も合同で行うJR東日本新潟地区総合防災訓練への児童参加

JR東日本が主催する防災訓練に毎年6学年児童が参加している。大規模地震を想定し駅間に停車した列車から乗客を救出することを目的とした訓練である。JR東日本だけでなく、新潟市東消防署も参加している。

6学年児童は、電車に乗り移動。地震が発生したと想定されて停車した電車の中から外へ避難する訓練に参加した。(図4) その際、怪我をして行動できない役の児童は、担架に乗って搬出される訓練も行われる。その後、消防署による消火器を使用した訓練やけが人を運搬する訓練にも参加した。(図5)

参加した6学年児童にとって、日常の生活で利用する、もしくはこれから利用することが多くなる鉄道での避難訓練に参加できることは、有事の際にどのように行動したらいいのか考えることができるよい機会となった。また、児童が鉄道、消防署、学校が連携して訓練する様子を参観することは、学校だけでなく、様々な場所で防災訓練が行われていることを学ぶことにもつながった。



図4 電車内の訓練



図5 消防署による訓練

#### ⑤ 日本赤十字社と連携した自然教室での炊飯実施

5学年児童は、毎年自然教室で野外炊事を実施している。その際、今までは飯ごうを使用して炊飯を行っていたが、災害時に炊飯器が無くてもご飯を炊くことができるように、非常時の炊飯方法についての学習も兼ねて日本赤十字社と連携した取組を始めた。

実施方法は、まず、自然教室実施前に日本赤十字社の方に学校に来ていただき、災害時はどのようにご飯を炊けばいいのか実践した。炊飯用のビニルの中に米と水を入れ、沸騰した鍋の中にそれを入れる。その後、炊き上がったものを試食した。自然教室当日にも日本赤十字社の方に来ていただき、野外炊事の際に指導をしていただいた。

この取組では、災害時、電気が使用できない場面で、身近な物を使用して、どのように炊飯をすればいいのかについて5年生は学ぶことができた。

### (3) カリキュラムに位置づけ、継続的に実施すること

(1)(2)で示してきた実践は、学校の年間行事計画や月毎の行事計画に記載されるようにした。また、学校の防災計画の根本である学校防護計画、防災教育計画にも記載され、確実に実施できるように職員会議でも提案するように位置付けた。

上記のような活動が今後も継続して実施できるように、今まで行ってきた実践の活動計画や活動を行っての改善点などもデータとして蓄積した。このように、それぞれの活動を学校のカリキュラムに位置付けていくことが確実にできたので、今後、防災教育担当者が変わっても、新たに担当となった職員は蓄積されたデータを基に改善点を活かしていくことだけでスムーズに上記の内容を実施していくことができるようにした。

## 5 実践の成果と課題

### (1) 成果

学校と家庭や地域が連携した防災教育の自校化に向けて、実践的な防災教育に取り組むことを目的に本研究を進めてきた。学校での避難訓練や防災教育を保護者や地域に公開すると共に、校外での防災訓練や野外活動に児童が参加することで、地域における防災を考える機会とした。これらの実践により、保護者や地域の防災意識も高揚してきていることが以下のアンケート結果等でも分かる。

#### ① 保護者参加型避難訓練を実施したことによる肯定的評価

学校だけでなく、保護者と共に実施した避難訓練後、アンケートを実施した。結果は以下の通りである。

表2 保護者参加型避難訓練の評価結果

意義深く、とてもよかった	43人	18%
よかった	171人	74%
あまりよくなかった	18人	8%
よくない	0人	0%

上記の結果のように、肯定的な意見が90%以上を占めた。また、「子どもたちがどのように避難しているのかよく分かってよかった。」などの意見もあり、保護者と一緒に避難訓練を実施したことは、有意義な活動になった。しかし、「参加する保護者の人数が少なく感じた。もう少し参加人数が増えるといい。」といった意見もあった。避難訓練に多くの保護者が参加するように参観日に児童と一緒に訓練をするねらいや意義を分かりやすく伝える必要性や避難訓練後にどのような成果があったのか便りなどで伝える必要もある。

② 地元自治協議会作成の「自分の命は、自分で守ろう！」を活用した実践後の肯定的評価  
資料活用後の保護者の意見は以下の通りである。

- ・漠然と考えていたものを、家族で話し合うことができた。防災について意識していくことが必要だと感じた。
- ・いざという時に、どうすればいいかを再確認できた。話し合ったことを貼っておくと落ち着いて行動できる。
- ・資料を見ながら家族で話し合い、災害時にどうしたらいいのかみんなを確認することができた。
- ・今まで話したことがなかったため、避難場所の確認ができてよかった。
- ・資料があったので、分かりやすく子どもに伝えられた。日頃からの準備が必要だと再確認できた。
- ・親が大人がいないときに、どのようにしたらいいのか確認することができた。

回収したアンケートの全てに肯定的な考えが記されていた。このアンケートからも、この取組によって家庭での防災に対する意識を高めることができた。地域・保護者の防災に対する意識を高めるためにも、アンケートの結果を学校が広報としての立場になり、広く周知していかなければならない。また、児童が学校で過ごすよりも家庭で過ごす時間の方が長いことを認識してもらい、今回のような活動の重要性を理解してもらい、今以上に家庭での防災意識を高めていく必要がある。

### ③ 地域公開防災学習実践後の家庭や地域の防災意識高揚

防災学習を進めるに当たり、初めて地域に公開したが、活動後に参加した保護者や地域の方にアンケートを実施した。参加した全ての人から回収できなかったが、結果は以下の通りである。

表3 地域公開防災学習に対するアンケート結果

保護者や地域に公開して防災教育を行うこと			【自由記述】
たいへんよい	10人	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもだけでなく保護者や地域にもこのような教育は必要。</li> <li>・転勤で来たので水害について知らなかった。ためになった。</li> <li>・地域全員で認識した方がいい。</li> </ul>
よい	0人	0%	
必要ない	0人	0%	
参加して、防災に対する意識は高まったか			【自由記述】
高まった	9人	90%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅がハザードマップの浸水地域に入っていて、怖くなった。</li> <li>・自分でできる備えをしようと思った。</li> <li>・日頃からの意識付けが大切だと感じた。</li> </ul>
少し高まった	1人	10%	
変わらない	0人	0%	
学校と地域と一緒に避難訓練を行う必要性は			【自由記述】
大いに感じる	9人	90%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に訓練をしておかないと、いざという時に動けないので、行った方がいい。</li> <li>・有事の際には全員が訓練の知識が必要となってくるので、日頃からみんなで訓練を実施した方がいい。</li> </ul>
やや感じる	1人	10%	
あまり感じない	0人	0%	

前述のアンケート結果から、公開した防災学習に参加した保護者、地域の方の防災に対する意識が高まったことが言える。また、地域に公開して防災訓練を実施することは今後も必要であることや、地域と学校が避難訓練などを同時に開催する必要があることなどが分かったことも成果の1つである。

今回公開した防災学習は浸水・洪水に対する内容であった。地域と共に防災学習を進め、学校と地域が共に防災意識を高めていくためには、浸水・洪水に対する防災学習にとどまるのではなく、「新潟県防災教育プログラム」のすべての項目に対して一緒に学ばなければならない。当地域がどのような現状にいるのか、そしてどのような対策をしていかなければならないのか共に考えていく場を学校が提供していくことが、今の学校に求められている。

今回、防災教育を公開するに当たり、市役所や中越防災安全推進機構から資料提供を受けながらプレゼンテーションの作成や学校備品公開の準備などを進めた。次年度も関係各所と連携しながら防災教育を進めていけるように工夫することが、保護者や地域の求める防災学習につながる。

上記のように地域と連携した防災教育では、参加された地域の方や保護者の意識はとて高く、今後も学校や地域が共に防災教育や訓練を実施していく必要性を感じた内容の意見が多く見られた。

今後も児童が災害に対して正しい知識を身につけ、自らで自分の命を守ることができる思考・判断ができるような防災教育を実施していく必要がある。

#### ④ 本実践を通して今後も取組を継続させるために重視したこと

本研究は、今までの学校が積み重ねた実践を生かしながら防災教育を自校化することと、より現実に適した内容で防災教育を進めていくために今まで以上に地域や保護者と連携しながら防災教育を進めていく工夫を考え実践してきた。新潟県教育庁は防災教育の自校化にあたり、3つの観点を示したが、今回の実践では、それぞれの観点で自校化に向けて必要な内容は実施することができた。また、観点の一つであるカリキュラムへの位置づけができたことから、担当者の異動や変更などがあっても、この取組は継続していくことができるので大きな成果である。また、よりよい活動を目指すために、それぞれの活動後、反省点を洗い出し、改善していくことも重要である。

今回実践した防災教育を継続させるためには、防災教育担当者や学級担任の負担を軽減することも大切な視点と考えた。そのため配慮したことは、今までの活動を最大限に活用しながら必要な活動を付け加えていくことや外部団体の資料や活動を活用していくことであった。多くの活動が今までの避難訓練や防災教育で行ってきたことに家庭や地域と連携した自校化に向けた視点で必要なことを補足したものである。教職員の負担面でも今後防災教育を無理せずに継続していくことに大きな支障は無いことも今後に生かせる成果である。

#### (2) 課題

防災学習を地域に向けて公開したが、実際に参加した人数が少なく、地域をあげての防災について活動を行っていくにはより多くの方の参加や防災に向けた意識改革のための情報発信が必要である。また、学校で行われている活動に参加を呼びかけるだけでなく、地域で行われている防災訓練に学校側が連携活動を進めていくことも重要なポイントである。今回の実践を今以上に学校と家庭や地域をより密接に連携させていくための布石として、さらなる工夫をし、地域ぐるみの防災教育として充実・発展させていくことが今後の課題である。

#### <引用・参考文献>

- 1) 公益財団法人 新潟県中越大震災復興基金, 新潟県防災教育プログラム「概要版」, 2014
- 2) 新潟県教育委員会「教育月報 1月号」, 2013
- 3) 日本赤十字社, 青少年赤十字防災教育プログラム「まもるいのちひろめるぼうさい」, 2015
- 4) 村山良之(山形大)・笠原慎一郎(山形大・院), 「学校防災教育と防災管理の自校化－学校防災支援からあらためてみえてきた課題－」, 2015
- 5) 文部科学省, 「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」, 2013
- 6) 文部科学省初等教育中等教育局健康教育・食育課, 文部科学省による防災教育の取組, 2016